

年頭にあたって

社団法人日本物流団体連合会  
会 長 岡 部 正 彦

明けましておめでとうございます。

2008年の年頭にあたり謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年日本経済は、企業収益が改善し設備投資も堅調に推移し、景気も一部に弱さがみられるものの回復していると見られておりますが、原油価格の高騰の影響やサブプライム住宅問題を背景とする金融資本市場の動向が不安定要素として上げられ、内外経済に与える影響を注視していく必要があると考えております。

物流業界においてもこの1年、これらの経済の動向と密接に関係しながら推移してまいりました。国際物流の分野では輸出の伸びが続き、収益も概ね堅調に推移しておりますが、国内物流は携わる多くの業種で、輸送量の長期的な減少傾向のなか、経営を圧迫する原油価格の高騰あるいは安全対策、環境対策の強化によるコストアップ、コストアップの運賃・料金への転嫁の問題、労働力不足や地球温暖化対策等の課題を抱えており、経営環境は厳しく課題が山積しております。中長期的にみれば、環境問題への取り組みや少子高齢化による労働力不足にどのように対処していくかという非常に大きな課題を背負っていかねばなりません。

私共物流連といたしましても以上の情勢を踏まえ、昨年もさまざまな活動を行ってまいりました。物流業を広く知って頂くための、特に小中学生にアピールするための「物流見学ネットワーク」「物流ライブラリー」の構築と学校へのアプローチ、環境問題関係では、委員会活動で電気自動車のトラックへの応用の可能性やバイオ燃料の認識を深め、環境講演会においては地球温暖化問題全般の現状認識と将来の見通しについて講演を行いました。

モーダルシフト関係では、「グリーン物流推進に関する要望書」を他の10団体1企業とともに国土交通大臣に提出、また、「モーダルシフト取り組み優良事業者」の公表や「モーダルシフトフォーラム」の開催によってより多くの事業者の参考として頂きました。

物流効率化・経営問題関係では、世界的な取り組みとなりつつあるAEO制度について、特に「日本版AEO制度」の推進について委員会で取り上げました。

この課題については、会員フォーラムにおいても講演をお願いしております。その他第4期物流環境管理士講座や3PL人材育成事業等の研修事業の実施、関西大学、首都大学東京、横浜国立大学における寄附講座の開講、施設見学会などを計画どおり実施してまいりましたが、引き続き本年以降もさまざまな情勢を踏まえ、拡大・進化して行かなければならないものであります。

また、荷主と物流事業者が協働してCO<sub>2</sub>の排出削減に取り組むための「グリーン物流パートナーシップ会議」についても引き続き国土交通省等とともに運営主体として積極的な役割を果たしてまいります。

このように物流業界、物流連の課題は山積しておりますが、今後とも会員の皆様のご意見・ご要望や行政・産業界をはじめ広く一般の方々のご要望・ご提言に真摯に耳を傾け、さらなる活動の強化に取り組んでまいりますとともに、引き続き物流業が国民生活、経済活動のライフラインであるという自覚と活動を通じて、等身大の評価をして頂けるように一層努力してまいりますので、皆様の暖かいご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年1月1日